

# 倉敷市 行財政改革プラン2020

～持続可能な未来を拓く **令和** の新時代～

令和2年度 進捗状況報告



令和3年（2021年）8月

倉敷市

---

---

# CONTENTS

1	倉敷市行財政改革プラン2020について .....	1 Page
2	倉敷市行財政改革プラン2020の体系について .....	1
3	全体進捗状況について .....	2
4	体系別進捗状況一覧 .....	3
5	実施効果額について .....	3
	(1) 計算式 .....	3
	(2) 実施効果額の状況 .....	4
6	実施項目の進捗状況の概要について（体系別） .....	5

## 1 倉敷市行財政改革プラン2020について

わが国は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保するため、そして、持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため、地方創生の推進やSDGs達成に向けた取り組みが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の生命や生活だけでなく、経済や社会活動にも多大な影響を与えています。更に、働き手は減少し支えられる世代が増加する中で、何も手を打たなければ、社会コストは増加する一方で、市政運営はますます厳しさを増していきます。このような状況下でも、私たちは安心・安全なまちづくりや市民福祉の増進を図るため、最小の経費で最大の効果を上げ、組織及び運営の改革に努め、地方自治体としての責務を果たしていかなければなりません。

行財政改革は、このような社会情勢や市民ニーズの変化に対応し良質な行政サービスを提供すると同時に、持続可能な市政運営を行うために財政の健全化を図ること、そして、市職員一人一人が新たな課題や困難にも目を背けず挑戦できるような職場環境や組織をつくることを目的に、市役所がワンチームで取り組む改革です。

計画期間 令和2年度から令和6年度 まで(5年間)

## 2 倉敷市行財政改革プラン2020の体系について

基本方針として3つの大きな柱と、その基本方針を実現するための実施方針に基づき、各個別の取組を実施していきます。

【基本方針】	【実施方針】
1 業務改革	① 行政サービス提供内容の見直し
	② 民間活力導入の推進
	③ 防災・減災，地球温暖化対策の対応
2 財政構造改革	① 公共ファシリティマネジメントの推進
	ア 施設運営方針の見直し
	イ 長寿命化の取組
	ウ PPP・PFIの導入
	② 財源の拡充
	③ 収納率の向上
	④ 業務の見直しによる経費節減
3 職員・市役所改革	① 効率的な業務の遂行
	② ワーク・ライフ・バランスの推進
	③ ダイバーシティの推進

### 3 全体進捗状況について

令和2年度は56の個別の実施項目の進捗状況について、取組を担当する部署において、下記の判断基準のとおり「S」「A」「B」「C」の4段階の自己評価を行いました。なお、計画を中止した場合は「D」、計画を変更した場合は「R」と表記します。

年 度	S	A	B	C	D	R	項 目 数 合 計
令和2年度	10	34	6	6	0	0	56
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-

#### ◆進捗状況の判断基準区分

S	計画は完了した。
A	計画どおりに進んでいる。
B	計画よりも遅れているが昨年度よりも進んでいる。
C	計画どおり進んでいないし昨年度から進展していない。
D	計画を中止した。
R	計画を変更した。

#### 4 体系別進捗状況一覧

基本方針	実施方針	令和2年度					
		S	A	B	C	D	R
業務改革	行政サービス提供内容の見直し	1	3	0	0	0	0
	民間活力導入の推進	0	1	1	0	0	0
	防災・減災，地球温暖化対策の対応	0	5	0	0	0	0
	計	1	9	1	0	0	0
財政構造改革	公共ファシリティマネジメントの推進／施設運営方針の見直し	2	5	2	0	0	0
	公共ファシリティマネジメントの推進／長寿命化の取組	2	4	0	0	0	0
	公共ファシリティマネジメントの推進／PPP・PFIの導入	1	4	0	0	0	0
	財源の拡充	0	3	0	2	0	0
	収納率の向上	0	5	0	1	0	0
	業務の見直しによる経費節減	1	2	0	0	0	0
	計	6	23	2	3	0	0
職員・市役所改革	効率的な業務の遂行	0	1	2	1	0	0
	ワーク・ライフ・バランスの推進	2	1	0	1	0	0
	ダイバーシティの推進	1	1	1	1	0	0
	計	3	3	3	3	0	0
合計		10	35	6	6	0	0

(再掲1項目を含む)

#### 5 実施効果額について

##### (1) 計算式

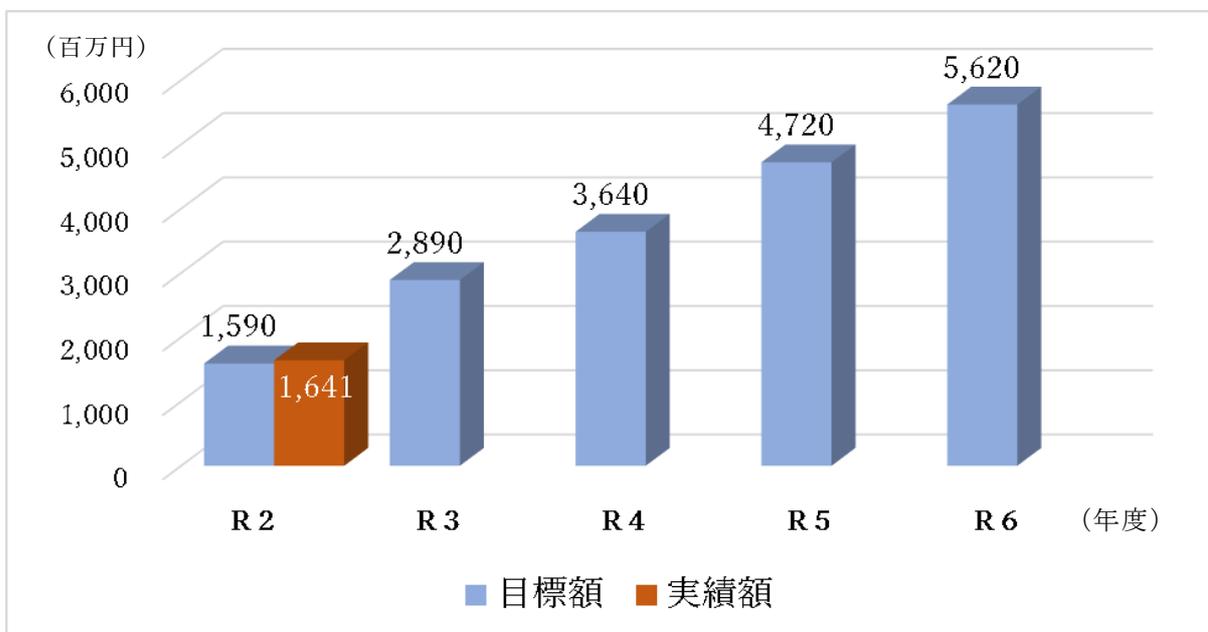
行財政改革の実施効果額は，次の計算式で算出します。

$$\text{実施効果額} = \text{経費削減額} + \text{歳入増加額} - \text{追加必要経費}$$

## (2) 実施効果額の状況

令和2年度における実施効果額は、当該年度発生分が1,641,008千円となり、計画策定時の年度目標額（1,590,000千円）を上回りました。

年 度	目標額			実績額	
	当該年度発生額	計画期間累計額		当該年度発生額	計画期間累計額
令和2年度	1,590,000	1,590,000	⇔	1,641,008	1,641,008
令和3年度	1,300,000	2,890,000	⇔	-	-
令和4年度	750,000	3,640,000	⇔	-	-
令和5年度	1,080,000	4,720,000	⇔	-	-
令和6年度	900,000	5,620,000	⇔	-	-



※ 令和2年度については、「市税収納率の向上」(2-③-1, 実施効果額：約4億4千万円)を筆頭に、「倉敷駅周辺第二土地区画整理仮住居の整備」(2-①-ウ-4, 実施効果額：約4億1千5百万円),「公共施設の複合化・多機能化の推進」(2-①-ア-1, 実施効果額：約3億7千3百万円)などの取組により、計画策定時の年度目標額を上回りました。

一方、経費が必要となる実施項目として「多様な働き方の推進(テレワーク・モバイルワークの実施)」(3-②-2, 実施効果額：約▲2千4百万円)や「マイナンバーカードの普及・取得率向上」(1-①-1, 実施効果額：約▲1千4百万円),「AI・RPA等のICTの活用」(3-①-3, 実施効果額：約▲1千3百万円),「外国人相談窓口の設置・受け入れ体制の強化」(1-①-4, 実施効果額：約▲250万円)などの取組については、マイナスの効果額を計上しています。

(各実施項目については、効果額が発生する取組のほか、行政サービス向上のため経費が必要となる取組があります。)

## 6 実施項目の進捗状況の概要について（体系別）

※進捗状況の判断基準区分

S	計画は完了した。
A	計画どおりに進んでいる。
B	計画よりも遅れているが昨年度よりも進んでいる。
C	計画どおり進んでいないし昨年度から進展していない。
D	計画を中止した。
R	計画を変更した。

※実施効果額は、経費削減額＋歳入増加額－追加必要経費で算出  
▲はマイナスを示す。

### 1 業務改革

#### 1-① 行政サービス提供内容の見直し

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	マイナンバーカードの普及・取得率向上 企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 市民局 市民課	マイナンバーカードの取得を促進する取組により、マイナンバーカード取得率を向上させます。 (参考) 令和元年度末取得率：14.08%	A	令和2年度末の取得率は30.16%となり、昨年度から16.08ポイント向上した。 普及策として、取得勧奨通知を対象世帯全てに送付した。また、マイナポイント支援窓口を設置し、約8,000人のサポートを行った。	▲ 13,977	勧奨通知郵送料、マイナポイント支援窓口運営費など
2	情報システムのクラウド化 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時の業務継続等を図るため、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用します。	A	令和2年10月に、住民記録・印鑑登録、国民年金、選挙人名簿管理の4業務システムについて高松市・松山市と共同調達に向けた協定を締結した。 また、令和3年1月に、生活保護システムについて、データセンターでの運用を開始した。	▲ 4,956	システムのデータセンターへの移行のため増額となった費用
3	キャッシュレス化の推進 市民局 納税課 水道局 水道営業課	市税をはじめ、使用料、手数料など各種収入金のキャッシュレス化を進めます。	A	令和2年7月から水道料金、令和2年10月から市県民税（普通徴収）・固定資産税（都市計画税含む）・軽自動車税種別割の3税についてスマートフォンアプリによる電子決済を導入した。 導入後は利用促進を図るため広報活動に努めた。	—	—

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
4	外国人相談窓口の設置・受け入れ体制の強化  文化産業局 国際課	令和2年度末までに、在留外国人の様々な相談に応じる相談窓口を設置し、外国人の受け入れ体制や多文化共生への取組を強化します。	S	※令和2年度で計画完了  公募型プロポーザル方式で事業者を選定し令和2年10月に外国人相談窓口を開設した。 年度末までに137人の相談に対応した。相談者の国籍は、中国が34人で最も多く、次いでベトナム33人、日本21人と続いた。	▲ 2,465	相談窓口の整備・運営費

### 1-② 民間活力導入の推進

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公共施設維持管理業務の包括的民間委託  企画財政局 公有財産活用室	令和4年度から、一部直営施設について維持管理業務（消防設備や電気・機械設備を始めとした保守点検業務及び修繕）を包括的民間委託します。	B	委託する実施施設と業務について、検討、洗い出しを行い、所管する担当課と協議を実施。 既に他自治体で事業を行っている団体等からヒアリングを行い、対象とする施設等について見直しを行った。 事業手法や、他都市における事例について、さらに研究が必要であるため、当初予定していた令和4年度からの事業実施スケジュールについて見直しを行う。	-	-
2	給食調理業務の民間委託  保健福祉局 保育・幼稚園課 教育委員会 保健体育課	安定的に給食を提供できるよう、学校・保育園・認定こども園における、調理業務・配送業務・施設維持管理業務の民間委託を導入します。	A	【第五福田認定こども園・柳田認定こども園】令和2年4月からの給食民間委託を実施した。 【庄認定こども園・穂井田認定こども園・東陽中・真備中】契約を締結し、令和3年度4月から委託を開始する。 【倉敷支援・連島東小】令和4年度からの開始に向けて、仕様等を検討した。	6,174	削減した人件費等と委託に要した費用の差額

1-③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	電力の地産地消の推進 企画財政局 企画経営室 環境リサイクル局 地球温暖化対策室 環境リサイクル局 環境施設室	令和6年度末までに、ごみ処理施設等で自家発電した電力を他の市施設で消費できる仕組みを構築します。	A	自己託送の実現性について、供給先候補の絞り込みと共に検討を行った。また、小売電気事業者等から他事例についての情報収集を行った。	-	-
2	情報システムのクラウド化  【再掲】 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時の業務継続等を図るため、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用します。	A	令和2年10月に、住民記録・印鑑登録、国民年金、選挙人名簿管理の4業務システムについて高松市・松山市と共同調達に向けた協定を締結した。また、令和3年1月に、生活保護システムについて、データセンターでの運用を開始した。	▲ 4,956	システムのデータセンターへの移行のため増額となった費用
3	浸水対策基本計画（仮称）の策定・実施  総務局 防災推進課	浸水対策の基本計画を令和3年度中に策定し、計画に基づき、効果的な浸水対策事業を実施していきます。	A	調整会議を開催し、浸水対策基本計画、条例及び条例施行規則等の制定に向けて検討を行った。浸水対策事業を実施している担当部局の全庁的な総合調整・連携を図り、取り組みを進めるため令和3年度に「浸水対策室」を新設することとした。	-	-
4	中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減  環境リサイクル局 地球温暖化対策室	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）の定めにより、中長期的にみてエネルギー消費原単位（※）年平均1%以上の低減を目指します。  （※）エネルギー消費原単位：エネルギー使用量を生産数量又は建物床面積等、エネルギー使用量と密接な関係を持つ値で除したもの	A	庁舎のLED化や機械設備の更新等の取組により、令和2年度のエネルギー消費原単位は前年度対比95.5%となり、平成28年度から令和2年度の5年度間平均原単位については、96.9%となった。	-	-
5	浸水対策に関する新たな計画（下水道浸水被害軽減総合計画）の策定・実施  環境リサイクル局 浸水対策室	令和2年度末までに、内水による浸水対策実施に向け下水道浸水被害軽減総合計画（効率的雨水管理支援型）を策定し、計画に基づいて浸水対策を講じます。	A	令和2年度6月に策定した雨水管理総合計画に基づき、当面第1期で実施予定の合流区域（倉敷）及び吉岡川左岸地区の2か所について、下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。	-	-

2 財政構造改革

2-①-ア 公共ファシリティマネジメントの推進 <施設運営方針の見直し>

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公共施設の複合化・多機能化の推進 企画財政局 企画経営室	公共施設の複合化・多機能化を推進します。	A	総合福祉会館・老人福祉センター有城荘・倉敷児童館の複合化による建替え事業に着手した。 また、老朽化した各校の調理場を集約化し、山陽ハイツ跡地に学校給食共同調理場の整備を検討することを公表した。	373,604	総合福祉会館・有城荘・倉敷児童館を単独建替した場合と、複合化により床面積を縮小し建替えた分の差額 ※R2・3年度で案分計上
2	公共施設個別計画の策定 企画財政局 公有財産活用室	令和3年度末までに、公共施設毎の修繕・更新・耐震化等の実施計画である公共施設個別計画を策定し、公表します。	A	市内4地区で、市公共施設の今後の方向性について考える地区説明会を開催し、延べ75人の市民が参加した。	▲ 4,270	地区説明会開催にかかる業務委託料
3	公共施設等総合管理計画の改定 企画財政局 公有財産活用室	令和5年度末までに、倉敷市公共施設等総合管理計画（平成28年6月策定）を見直し、改定します。	A	現在、公共施設個別計画を策定中であり、令和3年度に公表する予定であるため、計画策定後の令和4年度から、総合管理計画の改定にとりかかり令和5年度に公表する予定。	-	-
4	庁舎等再編計画の策定 企画財政局 公有財産活用室	令和2年度末までに、庁舎機能の再編計画を策定します。	S	※令和2年度で計画完了 令和3年3月に倉敷市庁舎等再編基本構想を策定した。令和3年度以降、庁舎等再編基本計画の策定に取り組む。	-	-
5	山陽ハイツのあり方の検討 企画財政局 企画経営室 文化産業局 労働政策課	令和2年度末までに、山陽ハイツのあり方について検討し、今後の方針を決定します。	S	※令和2年度で計画完了 民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、検討や関係者との調整を重ね、令和2年12月末をもって山陽ハイツの供用を廃止することを決定した。跡地の利活用について、防災備蓄倉庫、学校給食共同調理場、市民の憩える場の整備を検討することを公表した。	-	-

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
6	水道施設の再配置計画の策定・実施 水道局 水道建設課	令和4年度末までに、配水池・加圧施設の再配置計画を策定し、計画に基づき、老朽化した施設の再配置を実施します。	A	令和4年度までの3か年で、市内全域の再配置計画を完了させるが、令和2年度は、まず7施設の再配置を検討した。	-	-
7	幼稚園の集団規模の適正化 教育委員会 学事課	公立幼稚園における幼児教育の集団規模確保のため、適正配置計画を策定するとともに、施設・敷地の有効活用策を策定します。	A	適正配置計画（毎年度公表）に基づき、第五福田幼稚園と第五福田保育園を統合し、第五福田認定こども園へ移行した。また、庄認定こども園の令和3年度開園に向け、庄幼稚園を整備した。公立幼稚園の跡地利用については、関連部署との情報共有、打ち合わせ等を行った。	-	-
8	市立高等学校の適正配置計画の策定 教育委員会 学事課	市立高等学校の魅力向上と体制整備を図るため、適正配置計画を策定します。	B	倉敷市立高等学校体制整備基本計画の策定のため、関係機関と協議を行った。令和2年度中に適正配置計画を公表できるよう準備を進めたが、年度内の公表には至らなかった。	-	-
9	図書館の運営方針の検討 教育委員会 中央図書館	令和4年度末までに、民間活力の導入を視野に図書館の運営のあり方を検討し、今後の運営方針を決定します。	B	現状の職員体制や事業についての課題を洗い出した。具体的な検討及び、方針決定は来年度以降とする。	-	-

2-①-イ 公共ファシリティマネジメントの推進 <長寿命化の取組>

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	最終処分場水処理施設、し尿処理場の長寿命化計画の策定・実施 環境リサイクル局 環境施設室	令和3年度末までに、最終処分場の水処理施設及びし尿処理場の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し計画的に維持補修を実施します。	S	※令和2年度で計画完了 令和3年度末までとされていた計画を前倒しして、最終処分場の水処理施設及びし尿処理場の長寿命化計画（個別施設計画）を策定した。 次年度以降、計画的に維持補修を実施する。	-	-
2	下水道管路の長寿命化対策 環境リサイクル局 下水建設課	毎年度、倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水道管路更生事業を実施します（目標L=22km）。また、令和4年度末までに、次期計画（R5～R9）を策定します。	A	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、管路の更生を実施し、L=6.9kmの管路を更新した。	-	-
3	下水道施設の長寿命化対策 環境リサイクル局 下水施設課	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水施設の改築事業を実施します。また、令和4年度末までに、処理場・ポンプ場を対象に次期計画（R5～R9）を策定します。	A	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、2処理場・1ポンプ場内の改築事業を実施した。	-	-
4	農業用排水機場のストックマネジメント計画の策定・実施 文化産業局 耕地水路課 文化産業局 農林水産課	令和2年度末までに、農業用排水機場ストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき長寿命化対策事業を実施します。	S	※令和2年度で計画完了 ストックマネジメント計画を策定し、市全体の農業用排水機場長寿命化対策の見える化を図った。 この計画を次年度以降、長寿命化対策事業に活用することとした。	-	-
5	公園施設（遊具）の長寿命化対策 建設局 公園緑地課	公園施設長寿命化計画（R1～R10）に基づき、公園施設（遊具）の更新・補修を実施します。	A	15公園24基の遊具の更新を実施した。	-	-
6	道路ストックの長寿命化対策 建設局 土木課	橋梁等長寿命化計画（R1～R5）、トンネル長寿命化計画（H28～R2）に基づき、主要な道路ストック（橋梁・トンネル・横断歩道橋等）の点検・補修工事を実施します。また、令和5年度末までに橋梁等長寿命化、令和2年度末までにトンネル長寿命化の次期計画を策定します。	A	橋梁点検1,015橋、門型標識点検7基、橋梁設計44橋、橋梁補修工事13橋、大型カルバート補修工事3基、歩道橋補修工事5橋を実施した。また、トンネル長寿命化計画を策定（見直し）した。	-	-

2-①-ウ 公共ファシリティマネジメントの推進 <PPP・PFIの導入>

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公民連携手法による(仮称)倉敷西部クリーンセンターの整備 環境リサイクル局 環境施設室	令和6年度末までに、公民連携手法(DBO方式)により(仮称)倉敷西部クリーンセンターを整備します。	A	事業者選定及び事業契約締結を行い、実施設計に取りかかった。 DBO方式により、令和元年10月に事業者募集を開始、令和2年9月に事業契約を締結した。 次年度中旬から施設整備に着手し、令和7年4月に供用開始予定。	-	落札者決定時のVFM 35.13% ※施設整備費部分の事業効果を施設整備までの後年度4か年(R3-R6年度)で案分計上
2	公民連携手法による中央斎場の建替え 環境リサイクル局 環境衛生課	令和5年度末までに、公民連携手法(PFI手法BTO方式)により中央斎場を建替えます。	A	PFI(BTO方式)手法により、令和2年5月に事業者募集を開始、令和3年2月に事業契約を締結した。 次年度から施設整備に着手し、令和6年4月に供用開始予定。	-	落札者決定時のVFM 21.28% ※事業開始の令和6年度から事業効果を按分計上
3	公民連携手法による倉敷北児童センター・老人福祉センター西岡荘の建替え 保健福祉局 子育て支援課 保健福祉局 健康長寿課	令和5年度末までに、公民連携手法(DB方式)により倉敷北児童センター、及び老人福祉センター西岡荘を建替えます。	A	DB方式により、令和2年7月に事業者募集を開始、令和3年2月に事業契約を締結した。 3月から施設整備に着手し、北児童センターは令和4年9月に、老人福祉センター西岡荘は令和5年5月に供用開始予定。	30,982	落札者決定時のVFM 9.43% ※令和2,4,5後年度にそれぞれ事業効果を按分計上
4	倉敷駅周辺第二土地区画整理仮住居の整備 建設局 倉敷駅周辺開発事務所	令和2年度末までに、公民連携手法(公有地活用)により、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業で利用する仮住居を整備します。	S	※令和2年度で計画完了 令和2年12月に建物が完成し、令和3年2月から3室、3月からさらに1室を権利者に転貸して仮住居として運用開始した。	415,428	民間が整備した施設を借り上げた場合の費用と市が施設を整備した場合の費用との差額
5	公民連携手法による大高小学校の学校給食調理場・校舎の建替え 教育委員会 教育施設課 教育委員会 保健体育課	令和4年度末までに、公民連携手法(DB方式)により、大高小学校の学校給食調理場、及び一部校舎を建替えます。	A	令和2年12月に実施方針(案)及び要求水準書(案)を公表、参加予定者からの質問・意見を踏まえ、必要に応じて修正し、令和3年4月に公表する募集要項等を作成した。	▲ 5,588	アドバイザー委託料

2-② 財源の拡充

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	広告収入の拡大 企画財政局 財政課	財源確保の新たな取組により、広告収入拡大を図ります。	C	コロナ禍による企業の広告費の減少が影響し、具体的な取組には至らなかった。	-	-
2	ふるさと納税の拡充 市民局 税制課	毎年、ふるさと納税寄附金額が8千万円を超えることを目指します。 (参考)平成27~令和元年度の寄附額平均:6千5百万円(災害のあった平成30年度を除く)	A	令和2年度のふるさと納税寄附額は88,714千円となり、目標額(80,000千円)を8,714千円上回った。 次年度は、寄附受付を3サイト追加し、更なる寄附額の向上を図ることとした。	8,714	目標額を超えた寄附額
3	水洗化率の向上 環境リサイクル局 下水普及課	令和6年度末の水洗化率が93.6%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度末の水洗化率:92.5%	A	令和2年度の水洗化率は93.0%(目標値:92.7%)となり、令和元年度92.5%から0.5ポイント上回った。	31,453	水洗化率向上による下水使用料調定額の増加額
4	基金運用利回りの向上 出納室 企画財政局 財政課	毎年度、基金運用利回りが0.072%(当該年度の預金での運用利回りが0.030%を超える場合は、0.072%に当該超えた率を加算した率)を超えることを目指します。 (基準)令和元年度の基金運用利回り0.072%(預金0.030%、債券1.139%)	C	令和2年度の基金運用利回りは0.061%となり、目標0.072%を0.011ポイント下回った。より低金利環境となったことが大きく影響している。 (参考)令和元年度:0.072%	▲ 4,068	目標収納率を下回った部分の運用収入
5	有収率の向上 水道局 水道管理課	各年度、目標値を段階的に設定し、令和6年度末の有収率(※)が92.92%を超えることを目指します。 ・令和2年度末:92.52% ・令和3年度末:92.62% ・令和4年度末:92.72% ・令和5年度末:92.82% (基準)平成30年度の有収率:92.42% (※)総給水量と、料金として収入のあった水量との比率。有収率を向上させる(=漏水などの給水ロスを減らす)ことで、給水収益の増加が図られる。	A	令和2年度の有収率は92.89%となり、目標収納率92.52%を0.37ポイント上回った。 (参考)令和元年度有収率:92.98%	30,284	目標有収率を超えた部分の水道代

2-③ 収納率の向上

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	市税収納率の向上 市民局 納税課	毎年度、市税の収納率（過年度分を含む）が97.6%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：97.6%	A	令和2年度の収納率は98.1%となり、目標収納率97.6%を0.5ポイント上回った。 （参考）令和元年度収納率：98.6%	442,337	目標収納率を超えた部分の収納額
2	下水道使用料収納率の向上 環境リサイクル局 下水普及課	毎年度、下水道使用料の現年度分収納率（水道局委託分を含む。）が99.3%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：99.3%	A	令和2年度の収納率は99.4%となり、目標収納率99.3%を0.1ポイント上回った。 （参考）令和元年度収納率：99.4%	8,125	目標収納率を超えた部分の収納額
3	介護保険料収納率の向上 保健福祉局 介護保険課	毎年度、介護保険料の現年度分収納率が99.0%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度の現年度分収納率の平均：99.0%	A	令和2年度の収納率は99.4%となり、目標収納率99.0%を0.4ポイント上回った。 （参考）令和元年度収納率：99.2%	32,643	目標収納率を超えた部分の収納額
4	国民健康保険料収納率の向上 保健福祉局 国民健康保険課	毎年度、国民健康保険料の現年度分収納率が92.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：92.4%	A	令和2年度の収納率は94.7%となり、目標収納率92.4%を2.3ポイント上回った。 （参考）令和元年度収納率：93.4%	208,574	目標収納率を超えた部分の収納額
5	市営住宅家賃収納率の向上 建設局 住宅課	毎年度、市営住宅家賃の現年度分収納率が96.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：96.4%	A	令和2年度の収納率は97.4%となり、目標収納率96.4%を1.0ポイント上回った。 （参考）令和元年度収納率：96.7%	5,410	目標収納率を超えた部分の収納額

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
6	水道料金収納率の向上  水道局 水道営業課	毎年度、水道料金の現年度分収納率が98.6%を超えることを目指します。 (参考)平成27~令和元年度収納率の平均：98.6%	C	令和2年度の収納率は98.5%となり、目標収納率98.6%を0.1ポイント下回った。新型コロナウイルス感染症の拡大による水道料金の支払猶予措置を実施したことにより、収納率に影響を及ぼした。 (参考) 令和元年度収納率：98.8%	▲ 6,003	目標収納率を下回った部分の未収納額

#### 2-④ 業務の見直しによる経費節減

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	市債の削減  企画財政局 財政課	令和6年度末までに、市債(※)借入残高(一般会計・特別会計・企業会計)200億円以上の削減を目指します。  (※)地方交付税の代替財源である臨時財政対策債、及び平成30年7月豪雨関連の市債を除く	A	令和2年度末の市債借入残高(臨時財政対策債、及び平成30年7月豪雨関連の市債を除く)は2,450億円となり、令和元年度末から、74億円削減した。	-	-
2	学校施設・民間施設を活用した放課後児童クラブの施設整備  保健福祉局 子育て支援課	放課後児童クラブの施設整備の際は、既存の学校施設・民間施設の有効活用を拡大していきます。	A	学校等施設4か所(倉敷東・第四福田・第五福田・水島)、民間施設5か所(茶屋町(ゆめ)、中島(ボンボコ)、万寿、長尾、乙島)を新たに放課後児童クラブ施設として活用した。	137,474	プレハブ建設コストと教室改修又は民間施設借上げコストとの差額
3	水道料金等収納業務の効率化  水道局 水道営業課	令和2年度末までに、水道料金等の検針票を兼ねた納入通知書を即時に発行することで、郵送料等の経費削減を図ります。	S	※令和2年度で計画完了  令和3年度からの実施に向けて、令和2年度末までにシステム改修等の準備を完了した。	▲ 10,262	システム改修に要した費用(初年度のみ)  ※次年度以降に郵送料等削減の効果を見込む

3 職員・市役所改革  
3-① 効率的な業務の遂行

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	業務改善制度（トライク制度）の運用見直し  企画財政局 企画経営室	令和3年度末までに、職員による業務改善制度の現行の運用を見直し、令和4年度から新たな業務改善制度を確立します。	B	現行制度を白紙に戻したが、新たな制度の具体的な運用について細かい調査・研究まで至らなかった。	-	-
2	近隣自治体と連携した職員採用活動  総務局 人事課	職員採用プロモーション活動を近隣自治体と連携することで、採用活動の効率化と人材確保に取り組みます。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員採用説明会等のプロモーション活動は自粛（一部オンラインで実施）となったことにより、採用活動の連携等に関する協議も前進していない。	-	-
3	AI・RPA等のICTの活用  企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 総務局 人事課	AI（※）やRPA（※）等のICT技術を導入し、業務の効率化を図ります。  （※）AI：人工知能 （※）RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：パソコン上の操作や作業をソフトウェアロボットに記憶させ、業務を自動化させること	A	令和2年7月にAIを搭載した保育所等入所事務補助システムを導入した。また、9月にRPAソフト、10月にインターネットクラウド上で動作するAI議事録作成ソフトを導入した。RPAソフトでは年間1,500時間程度、AI議事録作成ソフトでは1,400時間程度、職員の作業時間削減を見込んでいる。	▲ 12,574	システム導入・保守費用
4	教員免許状更新講習の実施  教育委員会 指導課（教育センター）	教員の負担軽減と優秀な人材確保の観点から、教育センター等で教員免許の更新講習を実施できるよう検討します。	B	中核市における実施状況等を調査した。現在、中央教育審議会において、免許更新制度の抜本的な見直しについて議論がなされており、国の動向を注視しているところである。	-	-

3-② ワーク・ライフ・バランスの推進

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	多様な働き方の推進(サテライトオフィスの設置) 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するためサテライトオフィス(※)を設置します。  (※)子育て・介護により時間的制約がある職員や、長距離通勤者等が、自宅の近くで仕事ができる環境のある事務所	S	※令和2年度で計画完了  新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた勤務体制の見直しの一環として、既存のネットワーク環境を利用し、全ての支所にサテライトオフィスを開設した。	-	-
2	多様な働き方の推進(テレワーク・モバイルワークの実施) 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するため、テレワーク・モバイルワーク(※)による業務を実施します。  (※)情報通信技術を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方	S	※令和2年度で計画完了  令和2年12月から、テレワーク専用の端末と通信回線を組み合わせて利用できるテレワーク環境の整備を行い、各局に専用端末を割り当て、テレワークの取組を開始した。	▲ 24,208	リモートワーク用端末、二要素認証ソフトウェア導入費用など
3	男性職員の育児休業の取得率向上 総務局 人事課	令和6年度末までに、男性職員(一般行政職員)の育児休業の取得率が18.0%を超えることを目指します。	A	男性職員(一般行政職)の育児休業等取得率は28.07%となった。 昨年度から引き続き、子どもが生まれた男性職員へ制度の案内をするなど育児休業の取得促進を図った。 (参考) 令和元年度取得率：10.34%	-	-
4	時間外勤務の縮減 総務局 人事課	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員1人当たりの時間外勤務時間数を縮減します。 (基準)平成29年度：12.9時間/月	C	職員1人当たりの時間外勤務は13.9時間/月で、基準となる平成29年度(12.9時間/月)を1.0時間/月上回った。 特別定額給付金業務や新型コロナウイルス感染症対策に係る業務などが、時間外勤務増加の要因となった。 (参考) 令和元年度：15.1時間/月	-	-

3-③ ダイバーシティの推進

番号	実施項目	達成目標	令和2年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	多様な障がい者の雇用促進  総務局 人事課	令和4年度末までに、障がいの区分によらない採用試験を実施し、令和5年度までに、職員として採用します。	S	※令和2年度で計画完了  計画を前倒し、令和2年7月以降、身体・知的に限定していた障がいの区分を撤廃し、新たに3名の精神障がい者を会計年度任用職員として採用した。 今後は外部の専門家によるメンタルサポートなど、職場定着を図るための支援を進めていく。	▲ 1,823	専門家による障がい者雇用支援にかかる業務委託料
2	障がい者雇用率の拡大  総務局 人事課	毎年度、障がい者雇用率2.7%（教育委員会は2.6%）を超えることを目指します。 （参考）令和元年度実績：2.67%（教育委員会は：2.86%）	C	令和2年度の障がい者雇用率は2.48%（前年比▲0.19%）、教育委員会は2.38%（前年比▲0.48%）となり、目標とする雇用率に達しなかった。会計年度任用試験の更新時期をむかえる職員の退職が、採用者を上回ったことが主な要因となった。  ※市長部局、教育委員会ともに法定雇用率は達成（不足数0）	-	-
3	女性職員の活躍できる場の拡大  総務局 人事課	性別による担当業務の固定化を解消し、女性職員の活躍できる職場を増やします。	A	技術系職種で女性職員を採用した（土木2人、機械1人、消防士4人）。また令和3年度の人事異動で、女性職員を積極的に係長級以上に登用するとともに、情報政策室、生活保護ケースワーカー、農林水産課等、従来女性職員の配置が少ない部署への女性配置を推進した。	-	-
4	女性職員の積極的な登用  総務局 人事課	令和7年4月1日現在の女性管理職の比率について、課長級以上の職員は13.0%、課長補佐級以上の職員は20.0%、係長級以上の職員は27.5%を超えることを目指します。 （参考）令和2年4月1日現在女性管理職比率 課長級以上：10.2%、課長補佐級以上：16.6%、係長級以上：25.2%	B	令和3年4月1日現在の女性管理職比率は課長級以上：10.0%（前年比▲0.2%）、課長補佐級以上：18.1%（前年比+1.5%）、係長級以上：25.2%（前年比±0%）となった。	-	-

倉敷市行財政改革プラン 2020  
～持続可能な未来を拓く令和の新時代～

倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地

Tel 086-426-3055 Fax 086-426-5131

E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp